

財政健全化指標の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成20年度決算に基づく財政の健全性を示す4つの指標（健全化判断比率）と公営企業の経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表します。

各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生等を図る計画の策定が義務付けられます。

葉山町の平成20年度決算に基づく各指標の算定結果は、いずれも基準を下回っています。

1 健全化判断比率

区 分	20 年 度	19 年 度	増 減
実 質 赤 字 比 率	- (赤字になっていない) (14.21)	- (赤字になっていない) (14.27)	-
連 結 実 質 赤 字 比 率	- (赤字になっていない) (19.21)	- (赤字になっていない) (19.27)	-
実 質 公 債 費 比 率	2.1 (25.00)	1.9 (25.00)	0.2
将 来 負 担 比 率	4.7 (350.00)	4.9 (350.00)	0.2

標準的な状態で見込まれる 一般財源(標準財政規模)	6,550,222千円	6,405,362千円	
------------------------------	-------------	-------------	--

()内は早期健全化基準

実質赤字比率

各年度の経営状況を示す指標で一般会計の実質的な赤字額が「標準的な状態で見込まれる一般財源()」の規模に占める比率を表します。

税金や普通交付税など用途が特定されない財源

連結実質赤字比率

各年度の経営状況を示す指標で一般会計・特別会計の全てをあわせた実質的な赤字額が「標準的な状態で見込まれる一般財源」の規模に占める比率を表します。

実質公債費比率

各自治体の公債費(一般会計や下水道特別会計の地方債の元利償還金など)による財政負担の度合いを判断する指標で、3か年の平均で示されます。

将来負担比率

各自治体が将来に支出しなければならない財政負担(地方債の現在高や退職手当の負担見込額など)が、標準的な状態で見込まれる一般財源の規模の何倍にあたるかを示す指標です。単年度にとどまらず、中・長期的な視点での財政状況をあらわしており、将来に財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標といえます。

早期健全化基準

自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を議会の議決を経て策定し、公表するとともに都道府県知事に報告することになります。

2 資金不足比率

区 分	20 年 度	19 年 度	増 減
下水道事業特別会計	(資金不足になっていない) (20.00)	(資金不足になっていない) (20.00)	-
事業規模(料金収入)	195,841千円	180,078千円	

()内は経営健全化基準

資金不足比率

下水道事業特別会計の各年度の経営状況を示す指標で、下水道事業の資金不足額が事業の規模(料金収入の規模)に占める比率を表します。

経営健全化基準

公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を議会の議決を経て策定し、公表するとともに都道府県知事に報告することになります。

実 質 赤 字 比 率

(単位:千円、%)

会 計 名	実 質 収 支 額
一般会計等 一般会計	575,526
標準財政規模	6,550,222
実質赤字比率 - / × 100	(8.78)

黒字の場合は、比率を()書としている

連 結 実 質 赤 字 比 率

(単位:千円、%)

会 計 名	実質収支額(資金不足・剰余額)	資金不足比率
公営企業会計 下水道事業特別会計	59,848	-
公 営 事 業 会 計	国民健康保険特別会計	183,319
	後期高齢者医療特別会計	11,028
	老人保健医療特別会計	27,226
	介護保険特別会計	69,323
~ の計	350,744	
+	926,270	
連結実質赤字比率 - / × 100	(14.14)	

黒字の場合は、比率を()書としている

実 質 公 債 費 比 率

(単位:千円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
元利償還金(公債費充当一般財源等額)	185,832	164,654	97,022	
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額			
	公営企業債(下水道事業債)の元利償還金に対する繰入金	654,166	611,773	677,236
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等			
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	8,397	8,438	8,623
	一時借入金利子			
標準財政規模	6,508,011	6,405,362	6,550,222	
算入公債費等の額	685,436	702,177	660,290	
～ の計 -	162,959	82,688	122,591	
分母 -	5,822,575	5,703,185	5,889,932	
実質公債費比率(単年度) / × 100	2.8	1.4	2.1	
実質公債費比率(3か年平均)				2.1

将 来 負 担 比 率

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度決算	
将来負担額	一般会計に係る地方債の現在高	5,699,465
	債務負担行為に基づく支出予定額	139,294
	公営企業債等(下水道事業債)繰入見込額	8,944,420
	組合等負担等見込額	
	退職手当負担見込額	2,836,205
	設立法人等の負債等負担見込額	
	連結実質赤字額	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	
充当可能財源等	充当可能基金	1,322,142
	充当可能特定収入	6,398,451
	基準財政需要額算入見込額	9,616,179
将来負担額(~ の計)		17,619,384
充当可能財源等(~ の計)		17,336,772
標準財政規模		6,550,222
算入公債費等の額		660,290
-		282,612
分母 -		5,889,932
将来負担比率 / × 100		4.7